

水産エコラベルって、知っていますか？

はじめに

水産エコラベルとは、水産資源や生態系などに配慮した環境にやさしい方法で行われている漁業や養殖業で生産された水産物を消費者が選んで購入できるように商品にラベルを表示する仕組みです。

エコラベルには水産以外にも、農業分野でのJGAPのような食の安全や環境保全に取り組む農場に与えられる認証や、林業分野でのFSC認証のような持続可能な森林の利用と保護を目的とし、適切に管理された森林から産出した木材に与えられる認証等があります。

水産エコラベル誕生

漁業の漁場が沿岸から沖合へ、さらに外洋の公海へと広がり、新たな漁場が開発されてきました。それとともに、漁業資源の過剰漁獲、生態系への悪影響が懸念され始めました。

その後、1995年にFAO(国連食糧農業機関)総会で「責任ある漁業のための行動規範」が採択され、環境と調和した持続的な水産資源の利用や生態系の保全に関する理念が示され、水産資源の管理や生態系保全等の行動規範を具体化する水産エコラベルについて検討が始まりました。2005年にFAO水産委員会で「海洋漁業からの漁獲物と水産物のエコラベルのためのガイドライン」、2011年に同委員会で「養殖業および内水面漁業に関する認証スキームの国際的なガイドライン」が策定されました。

FAOガイドラインでは、水産エコラベルは運営主体であるスキームオーナー(認証基準を含め認証スキームの管理運営を行う組織)がFAOの原則に沿って認証規格等を設定し、第三者機関(認証機関)がその認証規格等に基づいて審査を行い、認証する仕組みが示されました。現在、世界に存在する水産エコラベルは、140以上にもおよびます。

GSSIの設立

世界に乱立した水産エコラベルは、審査の質や厳しさにばらつきがあり、認証を取得する漁業者や、水産エコラベル商品を購入する消費者にとって、混乱と不経済を招く元となったことから、2013年に国際的なプラットフォームであるGSSI(Global Sustainable Seafood Initiative)が設立されることとなりました。

GSSIは、安心して認証水産物の供給と販促を行えるよう、水産物認証スキームの改善を促進することを使命に、水産物の認証スキームのための基準(グローバルベンチマークツール)を開発するとともに、この基準を用いて審査・承認を行い、水産エコラベルの認証スキームの信頼性確保と普及・改善を目的としています。現在、日本の企業も含む約90社がGSSIの会員となり、FAOなどの国際機関もGSSIの普及・推進に参画しています。

身近な水産エコラベル

日本で主に活用されている水産エコラベル認証には、海外発の漁業認証MSC(Marine Stewardship Council: 海洋管理協議会)、養殖認証ASC(Aquaculture Stewardship Council: 水産養殖管理協議会)、日本発の漁業・養殖認証MEL(Marine Eco-Label Japan: マリン・エコラベル・ジャパン協議会)、養殖認証AEL(Aquaculture Eco-Label: 日本食育者協会)の4種類が知られています。なお、AEL以外はGSSIに承認された認証スキームです。

オリンピック・パラリンピックでの食材として

オリンピック・パラリンピックの選手村で提供される料理にも、持続可能性に配慮した食材が用いられています。2012年ロンドンオリンピック・パラリンピック、2016年リオデジャネイロオリンピック・パラリンピックにおいて、食材を調達するときの基準が策定され、水産エコラベル認証水産物が選手村で提供さ

れました。東京オリンピック・パラリンピックにおいても、同様に持続可能性に配慮した調達基準や飲食提供の基本戦略等が策定され、水産エコラベル認証水産物等が用いられることになっています。

水産エコラベル商品が消費者に届くためには

水産エコラベルのロゴマークが付いた鮮魚、干物、冷凍食品、缶詰などの商品は、魚屋、スーパー、百貨店などで手に取ることができます(図1)。



図1 水産エコラベル認証商品

水産エコラベルのロゴマークが付いた商品が消費者に渡るまでには、漁業・養殖の生産段階での認証に始まり、水産物の取引を行う卸売事業者、加工・流通事業者、小売事業者や外食事業者も流通加工段階までの認証が必要になります(図2)。

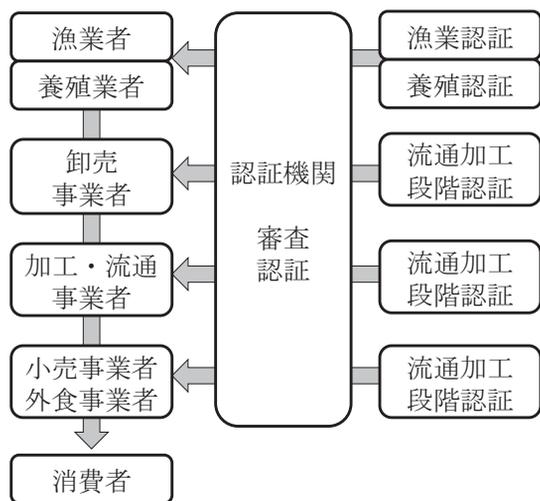


図2 水産エコラベル水産物の流通と各審査

マリン・エコラベル・ジャパン協議会 (MEL協議会)

日本で主に活用されている水産エコラベル認証の運営主体の一つにMEL協議会があります。MEL協議会のスキームでは、漁業認証、養殖認証、流通加工段階認証について、表1に示した要件について審査されます。

表1 MEL認証と審査要件

認証	審査要件
漁業認証	①関係法令等の遵守 ②持続可能な資源の利用 ③生態系への配慮
養殖認証	①関係法令等の遵守 ②良好な生育環境、疾病予防・治療 ③汚染防止、衛生管理などの食品安全 ④環境保全への配慮
流通加工段階認証	①関係法令等の遵守 ②適切な組織体制の確立 ③非認証水産物の混入防止 ④ロゴマーク使用・管理規程の遵守

海生研のMEL認証機関への参画

現在、MEL認証機関は、(公社)日本水産資源保護協会の1機関だけであり、MEL協議会は、公平性、透明性の観点から認証機関の複数化を目指しています。海生研は、2019年6月にMEL協議会と覚書を締結し、認証機関として参画することとしました。2020年度中に(公財)日本適合性認定協会へ認証機関としての審査申請を行うために、審査員の育成、審査体制の構築、審査手順の確認などの準備を行っています。

(中央研究所 渡邊 剛幸)